

〈巻頭言〉

利己主義の放棄へ向かって

阿 部 包 (藤女子大学 QOL 研究所長)

昨年は、わが国にとって大きな節目の年であった。東日本大震災は、われわれに他者と繋がることの大切さ、絆の大切さを再認識させる一方で、原子力発電所の存続・廃止に関する態度決定が、国民一人ひとりにとって避けて通ることのできない重要課題であることを認識させた。それにも拘らず、政府の被災地復興政策は依然として遅々として進まず、国家的規模の経済政策最優先という旧態依然とした思考を捨てきれずに、原発再稼働が現実化しつつある。同じ敗戦国ドイツと比べると、戦争責任の自覚の違いといい、原発廃止を巡る見識の違いといい、情けない限りである。

しかし、長い目で見れば、既成政党や政治家にも、政府や地方自治体にも頼れない今の状況は、この地に住むわれわれを大人にしてくれる絶好の機会になるかもしれない。なぜなら、本来、人間は一人ひとり自分の頭でものを考え、自分自身で態度を決定し、それを自分の意見や行動として表現して生きていくはずのものだからである。大震災やそれがもたらした原発存廃問題は、われわれが一人ひとりの独立した人格として大人になるかならないかの試練となるに違いない。

そういう状況の中で、宗教人類学者・中沢新一が代表となって立ち上げた「グリーンアクティブ」という政治運動組織が、今後どのような影響をこの国のあり方に及ぼしていくのか、期待したいところである。大震災や福島第一原発も、国民は既に「喉元を過ぎた」出来事としてその熱さを忘れてしまったのか。かつて叫ばれたスローフードもスローライフもロハスも、一部の限られた人々の趣味にはなっても、国民全体の考え方をを変えるには至らないのだろうか。

被災地の瓦礫受け入れを巡っても、受け入れを検討する自治体内部に賛否両論を巻き起こし、住民を二分しかねない様相を呈している。なぜ、そうになってしまうのだろうか。あえて言えば、利他主義を忘れた利己主義が自分たちの尺度になっていることに、議会も住民も気づいていないからであろう。狭い自治体内部の「絆」だけが重視され、被災地や被災者との「絆」が忘れ去られてしまう現実の表れに他ならない。結局、個人の利己主義が地域社会の利己主義を生み、それが国家の利己主義を生むことになる。

昨年、還暦という人生の節目を迎えたわたしの実感にしたがえば、利己主義の放棄こそが、人間らしい生き方を可能にするのである。むしろ、わたしは今、われわれに必要なことは、種を越えて利己主義を放棄する決意だと考えている。他の多くの種を絶滅に追いやってきたわれわれが、たとえ自らを「万物の霊長」と呼んでも、他の種はそれを認めまい。自分自身の QOL を考えるとき、自己と他者との関係を人間と他の生物種との関係に容易に重ねることができる豊かな想像力を持ちたいと願う。